



平成22年4月期 第3四半期決算短信

平成22年3月9日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社

コード番号 1766 URL http://www.token.co.jp/

上場取引所 東証一部・名証一部

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 左右田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理副本部長 (氏名) 宮本 慎也

TEL 052-232-8000

四半期報告書提出予定日 平成22年3月16日

配当支払開始予定日 -

(単位: 百万円未満切捨)

1. 平成22年4月期第3四半期の連結業績 (平成21年5月1日~平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第3四半期	157,261	3.3	688	71.7	1,126	59.0	389	18.9
21年4月期第3四半期	162,654	-	2,431	-	2,747	-	480	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年4月期第3四半期	28	93	-	-
21年4月期第3四半期	35	67	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年4月期第3四半期	83,560		33,220		39.8		2,465	73
21年4月期	99,324		34,343		34.6		2,549	05

(参考) 自己資本 22年4月期第3四半期 33,214百万円 21年4月期 34,337百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年4月期	-	40 00	-	75 00	115 00
22年4月期	-	40 00	-		
22年4月期(予想)				75 00	115 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年4月期の連結業績予想 (平成21年5月1日~平成22年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	220,571	7.2	1,741	81.9	2,389	76.5	964	80.4	71	64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、3頁【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 詳細は、3頁【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 22年4月期第3四半期 13,472,000 株 21年4月期 13,472,000 株

期末自己株式数 22年4月期第3四半期 1,494 株 21年4月期 1,494 株

期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 22年4月期第3四半期 13,470,506 株 21年4月期第3四半期 13,470,506 株

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能なデータに基づき当社が判断したものであります。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予想につきましては、3頁【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年5月～平成22年1月）におけるわが国経済は、第2四半期連結会計期間に引き続き、企業収益や雇用情勢が不安定なうえに、個人消費も低迷しており、依然として厳しい状況下で推移致しました。

建設業界におきましても、金融機関の賃貸建物に対する融資姿勢の慎重さは改善の兆しを見せておらず、新設住宅着工戸数は前年同期と比較して減少しております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,572億6千1百万円（前年同期比3.3%減）となりました。利益面におきましては、営業利益6億8千8百万円（前年同期比71.7%減）、経常利益11億2千6百万円（前年同期比59.0%減）、四半期純利益3億8千9百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであり、各セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用の配賦前の数値であります。

（建設事業）

建設事業における売上高は、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しており、完成工事高には100億6千4百万円の工事進行基準の新規適用分が加味されております。しかしながら、前連結会計年度下半期以降、受注高が前年を下回っており完成工事高も減少しております。利益面においては、鋼材、建築資材の価格が低下傾向にあることに加え、ナスラック(株)による粗利率の見直し効果等から、建設事業の利益率には改善傾向が見られました。この結果、建設事業における売上高は913億2千2百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は54億4千万円（前年同期比4.4%減）となりました。

また、当第3四半期累計期間の当社単独における受注高につきましては、819億1千1百万円（前年同期比27.6%減）となり、依然として厳しい状況が続いております。

（不動産賃貸事業）

サブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入の増加、及び管理物件数の増加により、売上高は前年同期を上回りました。一方で、賃貸建物の当第3四半期末の入居率は91.9%となり、前年同期と比較して2.0ポイント減少しております。景気低迷の影響を受け、サブリース経営代行システムの支払家賃が増加傾向にありますが、入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組み、年度末の入居仲介繁忙期に備えて足場固めに注力してまいりました。この結果、不動産賃貸事業における売上高は639億1千5百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益2億4千9百万円（前年同期比76.9%減）となりました。

（リゾート事業）

「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」におきましては、両ゴルフ場ともに平成20年10月よりゴルフ会員権の販売を開始しておりますが、景気低迷の影響を受け、入場者数は減少しております。この結果、リゾート事業における売上高は14億5百万円（前年同期比22.7%減）、営業損失1千6百万円（前年同期は営業利益2億2千2百万円）となりました。

（その他の事業）

広告代理店業及び旅行代理店業におきましては、売上高は6億1千8百万円（前年同期比13.7%減）、営業損失は2千万円（前年同期比は営業利益9百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部につきましては、現金及び預金が135億6千7百万円減少したこと、及び未成工事支出金が24億4千5百万円減少したことにより流動資産は371億5千2百万円（前期末比29.5%減）となりました。この結果、資産合計は835億6千万円（前期末比15.9%減）となりました。

負債の部につきましては、支払手形・工事未払金等が60億2千2百万円減少したこと、及び法人税等の支払により未払法人税等が43億1千万円減少したことから、流動負債は319億9千1百万円（前期末比32.4%減）となりました。この結果、負債合計は503億3千9百万円（前期末比22.5%減）となりました。

純資産の部におきましては、配当金の支払い、及び四半期純利益の減少に伴い利益剰余金が11億5千9百万円減少したことにより、純資産合計額は11億2千2百万円減少し、332億2千万円（前期末比3.3%減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年12月4日付の公表数値のとおりであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の「その他のたな卸資産」の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上且つ工事進捗率が10%以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,064百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,877百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,079	34,646
受取手形・完成工事未収入金等	9,477	7,464
有価証券	500	1,534
未成工事支出金	1,022	3,467
その他のたな卸資産	1,595	2,067
その他	3,583	3,622
貸倒引当金	106	112
流動資産合計	37,152	52,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,831	14,262
土地	15,020	15,020
その他(純額)	5,890	6,267
有形固定資産合計	34,741	35,550
無形固定資産	2,390	2,632
投資その他の資産		
その他	9,570	8,787
貸倒引当金	295	337
投資その他の資産合計	9,275	8,449
固定資産合計	46,407	46,633
資産合計	83,560	99,324
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,959	26,982
未払法人税等	67	4,378
未成工事受入金	2,383	4,191
賞与引当金	1,094	2,196
役員賞与引当金	75	100
完成工事補償引当金	132	147
店舗閉鎖損失引当金	103	-
その他	7,175	9,307
流動負債合計	31,991	47,302
固定負債		
役員退職慰労引当金	546	533
退職給付引当金	1,349	1,222
長期預り保証金	14,756	14,792
その他	1,696	1,129
固定負債合計	18,347	17,678
負債合計	50,339	64,981

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	28,455	29,615
自己株式	2	2
株主資本合計	33,269	34,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	92
評価・換算差額等合計	55	92
少数株主持分	6	6
純資産合計	33,220	34,343
負債純資産合計	83,560	99,324

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
売上高		
完成工事高	102,018	91,322
兼業事業売上高	60,635	65,938
売上高合計	162,654	157,261
売上原価		
完成工事原価	68,040	59,584
兼業事業売上原価	57,704	64,209
売上原価合計	125,744	123,793
売上総利益		
完成工事総利益	33,978	31,738
兼業事業総利益	2,931	1,729
売上総利益合計	36,910	33,467
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	17,757	17,275
賞与引当金繰入額	711	739
役員賞与引当金繰入額	65	75
役員退職慰労引当金繰入額	12	17
貸倒引当金繰入額	42	-
返済金保証引当金繰入額	2	-
その他	15,886	14,671
販売費及び一般管理費合計	34,479	32,779
営業利益	2,431	688
営業外収益		
受取利息	123	137
保険代理店収入	229	179
負ののれん償却額	131	-
その他	206	252
営業外収益合計	691	569
営業外費用		
クレーム損害金	321	47
その他	53	83
営業外費用合計	374	131
経常利益	2,747	1,126

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	69	154
空室等保証引当金戻入額	47	-
その他	0	100
特別利益合計	116	255
特別損失		
前期損益修正損	281	-
固定資産除却損	124	182
店舗閉鎖損失	-	102
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	103
その他	123	95
特別損失合計	529	483
税金等調整前四半期純利益	2,335	898
法人税、住民税及び事業税	1,211	187
法人税等調整額	642	321
法人税等合計	1,854	508
四半期純利益	480	389

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高		
完成工事高	38,125	29,518
兼業事業売上高	20,519	22,235
売上高合計	58,644	51,753
売上原価		
完成工事原価	25,238	18,905
兼業事業売上原価	19,613	21,765
売上原価合計	44,851	40,670
売上総利益		
完成工事総利益	12,886	10,612
兼業事業総利益	905	469
売上総利益合計	13,792	11,082
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	5,464	5,115
賞与引当金繰入額	711	739
役員賞与引当金繰入額	21	25
役員退職慰労引当金繰入額	3	5
貸倒引当金繰入額	43	2
その他	5,580	4,690
販売費及び一般管理費合計	11,825	10,580
営業利益	1,967	502
営業外収益		
受取利息	44	45
保険代理店収入	72	57
その他	55	111
営業外収益合計	172	213
営業外費用		
クレーム損害金	28	25
その他	17	22
営業外費用合計	45	47
経常利益	2,094	668
特別損失		
前期損益修正損	19	-
固定資産除却損	49	78
その他	2	1
特別損失合計	71	79
税金等調整前四半期純利益	2,022	589
法人税、住民税及び事業税	583	61
法人税等調整額	539	58
法人税等合計	1,122	120
四半期純利益	899	469

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,335	898
減価償却費	1,864	1,739
臨時償却費	73	-
減損損失	-	50
負ののれん償却額	131	-
賞与引当金の増減額(は減少)	778	1,101
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	103
退職給付引当金の増減額(は減少)	123	126
受取利息及び受取配当金	127	140
固定資産除却損	124	182
売上債権の増減額(は増加)	343	2,013
未成工事支出金等の増減額(は増加)	4,783	-
未成工事支出金の増減額(は増加)	-	2,445
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	-	471
仕入債務の増減額(は減少)	3,535	6,022
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,497	1,807
未払金の増減額(は減少)	337	982
未払消費税等の増減額(は減少)	-	959
長期預り保証金の増減額(は減少)	540	36
その他	518	215
小計	10,110	7,262
利息及び配当金の受取額	123	150
法人税等の支払額	3,277	4,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,956	11,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,006	-
定期預金の払戻による収入	-	2,988
貸付けによる支出	1,094	1,567
貸付金の回収による収入	801	705
有形固定資産の取得による支出	1,000	550
無形固定資産の取得による支出	504	273
投資有価証券の償還による収入	500	1,073
差入保証金の差入による支出	160	90
差入保証金の回収による収入	134	146
その他	45	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,375	2,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,386	1,454
自己株式の増減額(は増加)	0	-
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,386	1,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193	10,590
現金及び現金同等物の期首残高	22,793	29,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,987	18,469

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	建設事業	不動産賃貸 事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,018	58,100	1,818	716	162,654	-	162,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	943	65	2,752	3,765	(3,765)	-
計	102,022	59,044	1,884	3,468	166,419	(3,765)	162,654
営業利益	5,687	1,083	222	9	7,002	(4,570)	2,431

当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	建設事業	不動産賃貸 事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,322	63,915	1,405	618	157,261	-	157,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	870	74	2,163	3,144	(3,144)	-
計	91,359	64,785	1,479	2,781	160,406	(3,144)	157,261
営業利益又は営業損失()	5,440	249	16	20	5,653	(4,964)	688

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業: 不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

リゾート事業: ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業: 総合広告代理店業及び旅行代理店業

3 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における「建設事業」の売上高は10,064百万円、営業利益は2,877百万円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 受注及び売上の状況

連結受注実績

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	124,870	86,179	38,691	31.0	168,556
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-
リゾート事業	-	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-	-
合 計	124,870	86,179	38,691	31.0	168,556

連結売上実績

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	102,018	91,322	10,696	10.5	154,822
不動産賃貸事業	58,100	63,915	5,814	10.0	79,194
リゾート事業	1,818	1,405	413	22.7	2,529
その他の事業	716	618	97	13.7	1,128
合 計	162,654	157,261	5,393	3.3	237,674

期中受注高(個別)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		113,092	81,911	31,180	27.6	155,360

部門別売上高(個別)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成工事高	賃貸マンション	16,016	13,614	2,401	15.0	22,152
	アパート	72,792	66,646	6,145	8.4	113,034
	個人住宅	245	456	211	85.9	340
	店舗マンション	4,043	3,788	254	6.3	6,638
	貸店舗	243	435	191	78.8	617
	その他工事	296	133	162	54.9	371
	小計	93,637	85,075	8,562	9.1	143,154
兼業事業等売上高	仲介料収入	1,607	1,302	305	19.0	2,438
	管理手数料収入	219	228	8	4.1	293
	退去補修工事	1,538	1,920	381	24.8	2,291
	リフォーム工事	1,860	2,048	187	10.1	2,569
	業務委託料収入	2,355	1,487	868	36.9	3,127
	その他	2,605	2,632	26	1.0	3,724
	小計	10,187	9,618	569	5.6	14,445
合計	103,825	94,693	9,131	8.8	157,599	

受注残高(個別)

項目	期別	前第3四半期 会計期間末 (平成21年1月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成22年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成21年4月期末)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		173,320	163,113	10,206	5.9	166,147